

中小企業・小規模企業の振興に関する  
施策の年次報告(案)  
(令和2年度分)  
概要版

【施策の柱】

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり



# 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

## 施策の基本的方向

- 事業者の事業再開・継続支援、風評被害対策
- 就業支援や雇用機会の創出

### 被災企業の事業再開・継続支援

#### 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (621百万円)

・被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開を支援した。

【実績】支援件数 116件

※H28～R2計 1,158件

#### 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (1,358百万円)

・東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。

【実績】支援件数 3グループ、4事業者

※H23～R2年度計 430グループ、3,891事業者

#### 中小企業等復旧・復興支援事業 (109百万円)

・東日本大震災及び原発事故により被害を受けた中小企業が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。

【実績】支援件数 87件

※H23～R2累計 4,368件

### 県制度資金・金融支援

#### ふくしま復興特別資金 (34,796百万円)

・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対する、金融支援を行った。

【実績】融資実績 495件

### 雇用の確保・就労支援

#### 復興雇用支援事業 (1,543百万円)

・一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。

【実績】雇用者数 153人

・産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。

【実績】支給者数 2,139人

### 復興まちづくり支援

#### 復興まちづくり加速支援事業 (65百万円)

・避難解除等区域における公設商業施設への運営費を補助した。

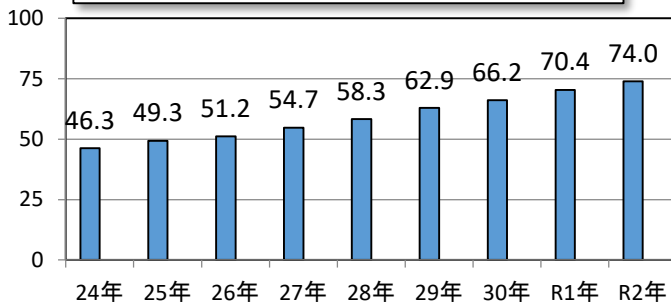
・地域ごとに異なる復興課題の解決支援のため必要な専門家を派遣した。

【実績】補助件数 7市町村(8施設)



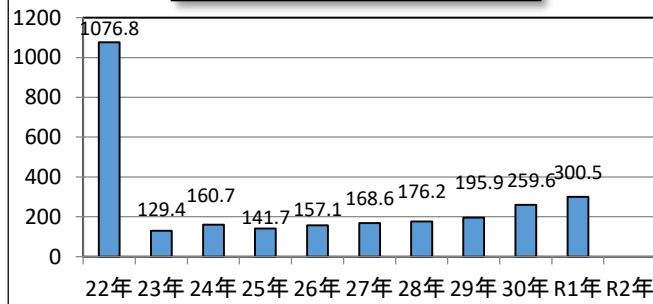
楡葉町「ここなら笑店街」

### (%) 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



出典:福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」

### (億円) 双葉郡の製造品出荷額等



出典:福島県統計課「2020年工業統計調査結果速報」

凡例 ■ 実績値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

### 現状・課題

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、増加傾向にあるものの、全事業所の7割にとどまっており、引き続き事業再開を促進する必要がある。
- 製造品出荷額等は平成22年と比較すると震災前の水準まで回復している。しかし、双葉郡は、震災前の3割程度にとどまっており、事業再開や創業等の支援により、浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。

### 今後の方向性

- 福島相双復興官民合同チームによるコンサルティング支援に加え、原子力災害被災事業者事業再開等支援事業等により、避難解除区域等における事業再開・継続を支援していく。
- 地域経済を支える地元中小企業を主役として、再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙など、新たな時代をリードする成長産業の育成・集積を進めるとともに、浜通り地域においては域外からの企業の呼び込みやプロジェクトの発掘、人材のマッチング等の支援を行い、福島イノベーション・コースト構想を推進することで、甚大な被害を受けた本県の産業の復興を図る。

# 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

## 施策の基本的方向

- 再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の育成・集積
- 産学官連携と技術革新の推進
- 戦略的な企業誘致の推進

### 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

#### 再エネ関連産学官連携・販路拡大等促進事業 (140百万円)

・「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に企業間のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再エネ関連産業の育成・集積を促進した。



REIFふくしま2020

【実績】再エネ研究会会員数 850企業・団体  
REIFふくしま2020 出展者数 162企業・団体、  
来場者数 5,347人

#### 未来を担う再エネ人材交流・育成事業(10百万円)

・欧州の再エネ先進地との連携と企業間交流のため、リモートによる交流を進めるとともに、欧州先進地企業を本県に招聘した。また、高校生や技術者等に対して、再エネ関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施した。

【実績】産総研福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等参加者 902人

### ロボット関連産業の育成・集積

#### チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (425百万円)

・県内企業と大学等の共同研究・技術開発等への助成、マッチング支援、情報発信等を行った。



無人航空機の実証試験

【実績】  
ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定17件  
県産ロボット導入支援事業 交付決定35件

### 医療関連産業の育成・集積

#### 医療機器開発促進強化事業 (181百万円)

・県内企業の医療機器開発促進のため、専門家の配置、セミナー開催、展示会出展、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した事業化モデルの創出、企業連携型の開発・事業化への支援や医師主導型医療機器開発案件と県内企業のマッチング等を行った。

【実績】事業化モデル 27件採択  
企業連携型開発・事業化支援 5件採択  
マッチングの実施 医師20名招へい・企業10社参加

#### チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (31百万円)

・覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)やタイ工業省との交流事業を実施し、オンラインで開催されたCOMPAMED2020やタイ・バンコクで開催されたMEDICAL FAIR ASIA2020への出展等により国外への販路拡大を支援した。

【実績】ドイツ・NRW州 国際的医療機器展示会 5社出展  
タイ 国際的医療機器展示会 6社出展

### 航空宇宙関連産業の育成・集積

#### 航空宇宙産業集積推進事業 (123百万円)

・航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施した。

【実績】認証取得支援 2社取得見込  
航空宇宙フェスタ 40社出展  
航空機部品の一貫生産に関する集合研修 88名受講



航空宇宙フェスタ2020

### 技術革新の推進

#### 地域復興実用化開発等促進事業 (4,669百万円)

・ロボット、再エネ等イノベーション・コースト構想の重点分野について、浜通り地域等の地元企業との連携等による実用化開発に対する補助をした。



ウェア型IoT機器(ミツフジ)

【実績】交付件数 66件

#### 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (33百万円)

・新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を実施した。



開発製品

【実績】御用聞き訪問 30社  
開発支援事業 13件  
現場支援事業 39件  
知的財産戦略一貫支援 6件

### 産業クラスターの形成

#### スタートアップふくしま創出事業 (150百万円)

・起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者から成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。

【実績】ふくしまベンチャーアワード2020 9者表彰  
創業補助金 交付決定21者  
リーディング起業家創出 発掘15者、うち1者創業



ふくしまベンチャーアワード2020

### 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

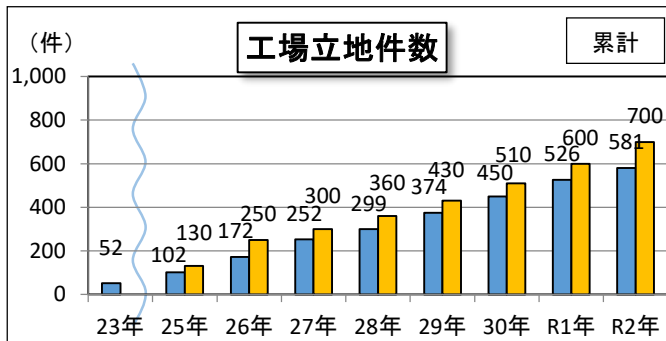
#### ふくしま産業復興企業立地支援事業 (6,809百万円)

・企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。

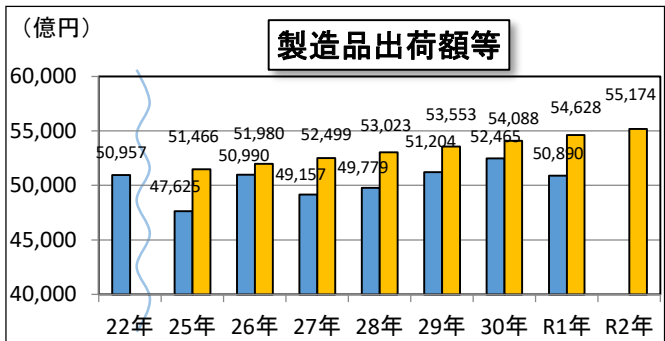
【実績】26企業を指定  
34件交付決定



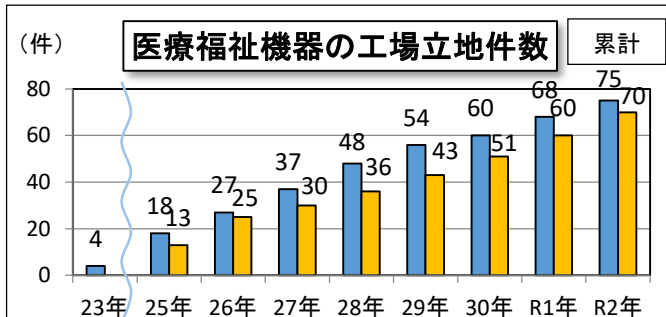
採択事例(化学製品製造・白河市)



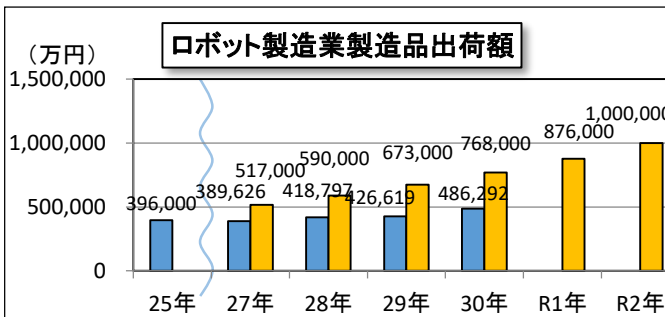
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



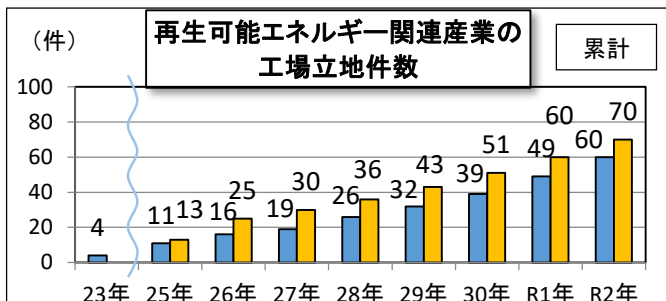
出典：経済産業省「工業統計」



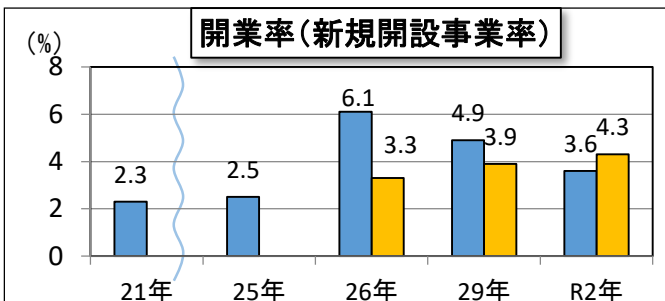
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：経済産業省「工業統計」



出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：総務省統計局「経済センサス」※3年ごとに調査

凡例 ■ …実績値 ■ …目標値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

#### 現状・課題

- 令和元年製造品出荷額等は前年と比較すると約3%減少しているものの、震災前の水準を維持している。
- 新産業(再エネ、医療、ロボット、航空宇宙)の育成・集積については、中長期的な視野に立った継続的な施策の展開が必要である。
- 工場立地に関して、令和2年の届出は前年より減少しているが、新型コロナウイルス感染症が設備投資に影響を与えたものと考えられる。
- 令和2年の開業率は平成29年の実績から減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響により起業意識が低下したものと考えられる。

#### 今後の方向性

- 福島ロボットテストフィールドを活用し、県内企業の技術力向上や産学官の連携を強め、研究開発の促進から取引拡大に至るまでの一貫した支援を引き続き実施し、県産ロボット等の販路開拓に向けた情報発信を行っていく。
- 再エネ関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしまとの連携を図りながら、ネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に推進していく。また、医療関連産業の育成・集積に向けて、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした関連企業等への支援を実施していく。
- 県内大学と県内企業が連携して実施するAI・IoT関連製品の開発を支援する。また、ハイテクプラザにおいて県内ものづくり企業へのAI・IoT研究開発支援を実施するとともに、テクノアカデミーにおいてAI・IoT機器を活用できる人材を育成し、生産性向上・高度化を図る。
- 全国トップクラスの企業立地補助金を活用するとともに、展示商談会及び企業誘致活動等を通して福島県の優れた立地環境、優遇制度をPRするほか、新增設に伴う立地企業の人材確保を支援する。
- 引き続き、起業家の発掘や創業時に必要な経費の助成を行うとともに、創業後においても専門家による助言・指導や販路拡大のためのマッチングなどの伴走支援を実施する。

# 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

## 施策の基本的方向

- 地域産業6次化等産業間の連携強化
- 商品力の向上と販路拡大
- 中小企業の意欲的で創造的な活動の促進

### 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

#### オールふくしま経営支援事業（37百万円）

・企業のホームドクター的支援機関（商工団体、顧問税理士等）と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営した。

【実績】オールふくしまサポート委員会 25回開催

#### 経営支援プラザ等運営事業（107百万円）

・コラッセふくしま内に「福島県経営支援プラザ」を設置し、窓口相談員を置いて経営相談を行った。

【実績】窓口相談件数 665件

#### 中小企業制度資金貸付金

#### （ふくしま産業育成資金）（3,715百万円）

・再生可能エネルギーや環境関連等、将来性や成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業を支援した。

【実績】融資実績 92件

### 県産品のブランド力の向上

#### 県産品振興戦略実践プロジェクト（74百万円）

・風評払拭のための情報発信、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施した。

【実績】タイ、マレーシア等へのプロモーション活動やSNSを活用した魅力発信等を実施

大阪サテライトショップの運営

県産酒を関西でPRするための飲み比べイベントの実施

#### 「ふくしまプライド。」発信事業（160百万円）

・日本一の「ふくしまの酒」の魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。

【実績】首都圏における酒まつりの実施 2回

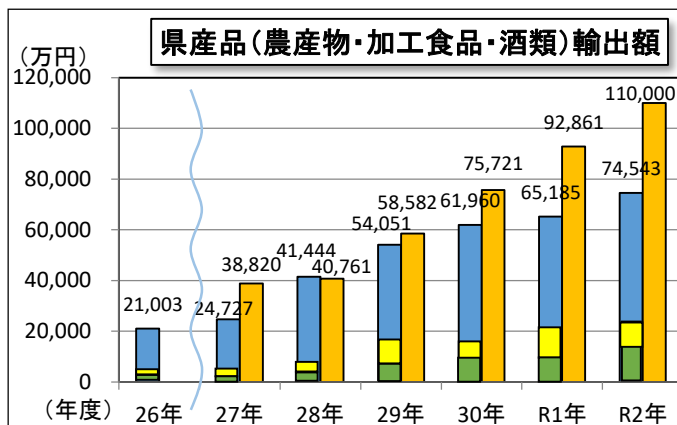
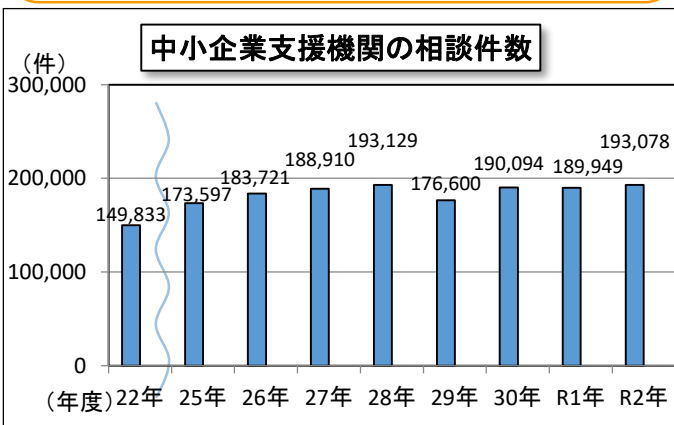
ニューヨークにおける福島酒専用コーナー運営、レストランイベントの実施（参加レストラン13店舗）



主な取組

主な指標

課題・方向性



出典：経営金融課調べ

出典：福島県貿易促進協議会調べ

凡例 …実績値  
※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

…アルコール類実績値 …加工品実績値  
…農畜産物実績値 …目標値

### 現状・課題

- 中小企業・小規模企業においては、第4次産業革命の進展に伴う産業構造の変化やグローバル化の進展、人口減少・少子高齢化等を背景に、事業承継や取引先の確保、事業の拡大等、抱える課題が複雑化・多様化しており、実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。
- 令和2年度の県産品輸出額は過去最高を更新した。アルコールは減少したものの、農畜産物は初めて2億円を超えたほか、加工品は麺やみそ、甘ざけなどの発酵食品が増加した。一方、14の国・地域において輸入規制措置が取られており、福島県産農林水産物や加工食品に対する根強い風評があることから、継続した情報発信により、理解を促進するとともに、風評払拭に取り組む必要がある。

### 今後の方向性

- 各事業者の実情に応じて、オールふくしま経営支援連絡議会における経営改善方針の提示、後継者育成や融資等の事業承継支援のほか、商工団体等と連携した小規模企業向けの伴走型支援などの支援に取り組む。
- 輸入規制のない国において更なる輸出拡大に向けて戦略的かつ効果的な取組を行っていくとともに、今なお輸入規制を続けている国・地域においては県産品に対する理解を促進させ、規制の解除、風評の払拭を図っていく。

# 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

## 施策の基本的方向

- 多様なニーズに対応した体験・滞在型観光の推進
- 地域経済の国際化の推進
- 福島空港等を活用した広域的な交流の促進

### 国内観光の推進

#### 福が満開、福のしま観光復興推進事業（502百万円）

・観光地の魅力の磨き上げや観光復興に向けた総合的な事業を展開したほか、秋・冬観光キャンペーン、ホープツーリズムを推進した。



【実績】ホープツーリズムモニターツアー 1回  
市町村観光力づくり補助金 15市町村16件  
スキーリフト券割引経費補助 利用者数20,682人

### 国際観光・国際経済交流の推進

#### ものづくり企業海外展開支援事業（2百万円）

・産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国等で開催される商談会に出展する県内企業の取引拡大や販路拡大を支援した。



【実績】支援企業数 合計11社

FBC上海2020  
ものづくり商談会

### 国際観光・国際経済交流の推進

#### 福島インバウンド復興対策事業（257百万円）

・震災の影響で落ち込んだ本県の訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、外国人目線に立ち、各市場の嗜好に合った施策を展開した。

【実績】現地送客窓口の設置(台湾・タイ・ベトナム)

重点市場に向けたSNSでの情報発信  
フォロワー数 約40万人  
ダイヤモンドルートPR動画広告配信 6,897万回再生

### 福島空港を活用した広域的な交流の促進

#### 福島空港復興加速化推進事業（105百万円）

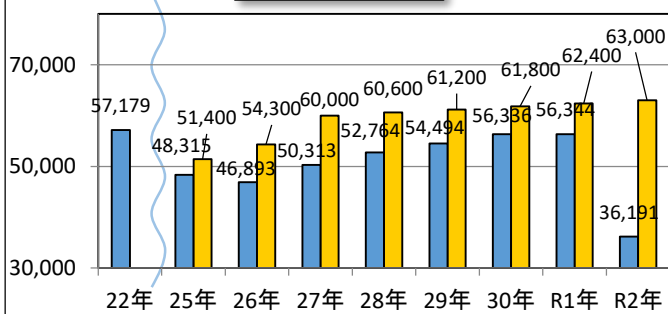
・近年、交流が拡大している台湾等への国際チャーター便をコロナ収束後に誘致するため、台湾現地窓口を設置し、情報発信を実施した。  
・国内定期路線の維持・拡充のため、旅行商品の造成促進やチャーター便の運航支援を行った。

【実績】令和2年度福島空港利用状況

1,923便 68,355人  
(うちチャーター便 国内 24便 1,576人)

(千人)

### 観光客入込数



出典:観光客入込状況調査

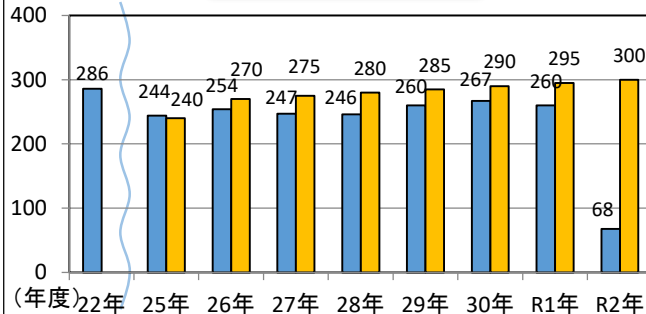
凡例

■実績値

■目標値

(千人)

### 福島空港利用者数



出典:空港交流課「福島空港利用状況」

※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

### 現状・課題

- 観光客入込数の回復状況は地域間でバラツキがあり、全県的な観光再生には至っていない。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や移動自粛により、大幅に観光客が減少している。一方で、自然や屋外施設など感染リスクが少ないと思われる観光地点においては、前年度より観光客が増加しているところもある。
- 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等によりインバウンド観光客が激減しているほか、従来の旅行ニーズも変化してきている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国内定期路線の運休・搭乗率低下、国内外チャーター便の運航中止などにより、令和2年度の空港利用者数は開港以来最低の68千人となった。

### 今後の方向性

- 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すればイベント再開等により、観光客数は一定程度回復する見込みであるが、新しい生活様式の定着により観光・イベントのスタイルが変わり、観光客の動向にも変化がある可能性があることから、新たな観光誘客策を推進し、安定的で継続的な国内観光需要を喚起する必要がある。
- 今後、国内線の一定程度の回復は見込まれているものの、入国制限などによる国際チャーター便の再開が見通せないなど、利用者数の回復には時間を要するものと見込まれる。そのため、国内定期路線の維持とアフターコロナに向けた空港の利用促進を図るとともに、国際定期路線の誘致を推進する必要がある。

# 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

## 施策の基本的方向

- 多様で魅力的な雇用の創出による県内への就職誘導
- 離職者等への就労支援と仕事と生活の調和の促進
- 本県の将来を支える産業人材の育成・確保
- 持続可能なまちづくりの推進

### 離職者や多様な人材への就労支援

#### ふくしまで働こう！就職応援事業（188百万円）

・県内及び首都圏に拠点を設け、県内還流・定着に向けたワンストップ窓口を設けるとともに、県内7か所に応援センターを設置し、被災求職者等の就労・生活再建を支援した。



【実績】情報センターによる就職決定者数 368人 相談窓口  
 応援センター就職決定者数 1,088人

### 仕事と生活の調和の促進

#### 女性活躍促進事業（74百万円）

・女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーや認証制度、助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを推進した。



【実績】次世代育成支援企業認証数 765件 セミナーの様子  
 女性管理職リーダー塾 AB各コース5回開催、計30名参加

### 産業人材の育成・確保

#### テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業（42百万円）

・福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成のため、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行った。

【実績】学生向け訓練 1,340時間、在職者向け訓練 2回、職員研修 3回、学生見学 1回など

### 持続可能なまちづくりの推進

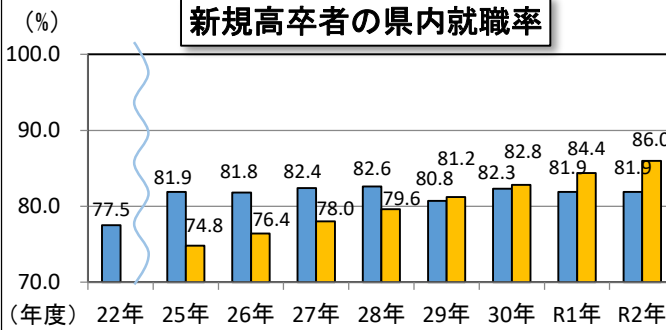
#### 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト（7百万円）

・まちなかの公園にチャレンジモールを設置し、若者の出店機会を創出するとともに、小売や飲食店の新しい店舗形態やまちなかでの人々の新しい過ごし方を提供した。



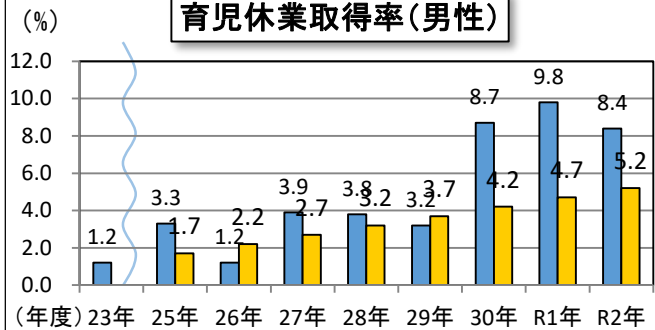
回遊イベント風景

### 新規高卒者の県内就職率



出典：雇用労政課調べ

### 育児休業取得率(男性)



出典：雇用労政課調べ

凡例 ■…実績値 ■…目標値 ※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

### 現状・課題

- 雇用情勢は、復興需要のピークアウトの影響はあるが、多くの業種で人手不足の状況が継続している。
- 令和2年度新規高卒者については、新型コロナウイルス感染症による休校等により選考日程が例年より1か月遅れるなどの影響があったが、新規高卒者の県内就職率は高水準を維持している。しかし、首都圏等の企業からの求人数も多いことから、県外に就職する生徒も多い状況である。
- 男性の育児休業取得については、働き方改革関連法の施行及びイクボス等が普及したことにより、大企業を中心に意識の高まりや取得しやすい環境が整備されつつあると考えられるが、依然として労働力不足の状況にあって男性の育児休業取得が難しく、目標値を達成しているものの育児休業取得率は低い状況にある。

### 今後の方向性

- 有効求人倍率が高い業種と低い業種の差が大きく、雇用のミスマッチが続いていることから、きめ細かな就職相談や職業紹介により、県内企業とのマッチングを図る必要がある。
- 新規高卒者の県内就職に向けた支援については、様々な情報を発信することにより、県内就職につなげるほか、県内企業に就職した高卒者の離職率を下げるため、就職前及び入社後の支援に加えて、企業への支援を行うことで、若者の職場定着を促進する必要がある。
- 引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を増やし、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。